

平成 13年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 タカノ株式会社

コード番号 7885

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 野溝 郁文

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

上場取引所 東

本社所在都道府県

長野県

TEL (0265) 85 - 3150

中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日）

(1)経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	19,724	11.1	2,180	43.2	2,238	55.4
12年 3月期	17,753	3.1	1,522	17.7	1,441	9.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,186	46.1	75.49	-	5.2	7.5	11.4
12年 3月期	812	19.9	51.68	-	3.7	4.9	8.1

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 15,721,000 株 12年 3月期 15,721,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	17.00	0.00	17.00	267	22.5	1.1
12年 3月期	17.00	0.00	17.00	267	32.9	1.2

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	30,546	23,261	76.2	1,479.66
12年 3月期	29,525	22,297	75.5	1,418.33

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 15,721,000 株 12年 3月期 15,721,000株

2. 14年 3月期の業績予想（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,200	500	300	0.00	—	—
通 期	20,500	2,100	1,280	—	17.00	17.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 81円 42銭

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 4 7 期 (平成12年 3月31日現在)		第 4 8 期 (平成13年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	8,142,202		6,826,555		△ 1,315,647
2. 受取手形	416,247		382,182		△ 34,065
3. 売掛金	7,354,113		9,059,815		1,705,702
4. 有価証券	3,600		49,955		46,355
5. 製品	282,671		285,959		3,288
6. 原材料	356,958		450,868		93,910
7. 仕掛品	410,789		696,898		286,109
8. 貯蔵品	11,251		11,262		11
9. 前渡金	1,412		5,993		4,581
10. 前払費用	20,931		10,112		△ 10,819
11. 繰延税金資産	78,984		108,463		29,479
12. 未収入金	319,419		274,178		△ 45,241
13. その他	12,842		3,618		△ 9,224
14. 貸倒引当金	△ 38,585		△ 37,588		997
流動資産合計	17,372,841	58.8	18,128,276	59.3	755,435
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,878,503		1,838,824		△ 39,679
2. 構築物	116,438		124,775		8,337
3. 機械及び装置	1,156,504		1,127,741		△ 28,763
4. 車両及び運搬具	9,790		12,072		2,282
5. 工具器具及び備品	374,943		350,868		△ 24,075
6. 土地	4,505,137		4,506,601		1,464
7. 建設仮勘定	8,705		2,346		△ 6,359
有形固定資産合計	8,050,023	27.3	7,963,230	26.1	△ 86,793
(2) 無形固定資産					
1. 特許権	—		4,427		4,427
2. 借地権	10,162		10,162		0
3. 意匠権	2,699		1,228		△ 1,471
4. 意匠出願権	55,130		53,514		△ 1,616
5. ソフトウェア	204,496		146,783		△ 57,713
6. その他	18,448		24,781		6,333
無形固定資産合計	290,936	1.0	240,897	0.8	△ 50,039
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,849,144		3,426,292		577,148
2. 関係会社株式	493,294		418,706		△ 74,588
3. 出資金	1,900		51,153		49,253
4. 更生債権等	158,710		—		△ 158,710
5. 長期前払費用	5,759		630		△ 5,129

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 4 7 期 (平成12年3月31日現在)		第 4 8 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
6.繰延税金資産	448,612	%	304,350	%	△ 144,262
7.その他の	13,339		13,726		387
8.貸倒引当金	△ 158,710		△ 1,100		157,610
投資その他の資産合計	3,812,050	12.9	4,213,758	13.8	401,708
固定資産合計	12,153,010	41.2	12,417,886	40.7	264,876
資産合計	29,525,852	100.0	30,546,163	100.0	1,020,311
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1.支払手形	2,814,595		3,183,316		368,721
2.買掛金	1,363,515		1,205,455		△ 158,060
3.一年内返済予定長期借入金	170,800		171,200		400
4.未払金	167,377		213,824		46,447
5.未払費用	172,625		204,852		32,227
6.未払法人税等	389,710		472,457		82,747
7.未払消費税等	79,200		50,656		△ 28,544
8.預り金	87,028		109,704		22,676
9.賞与引当金	322,158		325,547		3,389
10.設備支払手形	39,252		63,262		24,010
11.その他	198		553		355
流動負債合計	5,606,461	19.0	6,000,832	19.6	394,371
Ⅱ 固定負債					
1.長期借入金	320,500		149,300		△ 171,200
2.退職給与引当金	1,136,214		-		△ 1,136,214
3.退職給付引当金	-		1,059,992		1,059,992
4.役員退職慰労引当金	165,100		74,300		△ 90,800
固定負債合計	1,621,814	5.5	1,283,592	4.2	△ 338,222
負債合計	7,228,276	24.5	7,284,424	23.8	56,148
(資本の部)					
Ⅰ 資本金					
Ⅱ 資本準備金	2,015,900	6.8	2,015,900	6.6	0
Ⅲ 利益準備金	2,157,140	7.3	2,157,140	7.1	0
Ⅳ その他の剰余金	503,975	1.7	503,975	1.6	0
(1) 任意積立金	15,800,000		16,559,600		759,600
1.退職手当積立金	400,000		159,600		△ 240,400
2.別途積立金	15,400,000		16,400,000		1,000,000
(2) 当期末処分利益	1,820,561		1,975,487		154,926
その他の剰余金合計	17,620,561	59.7	18,535,087	60.7	914,526
V 其他有価証券評価差額金	-	-	49,635	0.2	49,635
資本合計	22,297,576	75.5	23,261,738	76.2	964,162
負債資本合計	29,525,852	100.0	30,546,163	100.0	1,020,311

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 4 7 期 (自 平成11年4月1日) 至 平成12年3月31日		第 4 8 期 (自 平成12年4月1日) 至 平成13年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	17,753,920	100.0	19,724,575	100.0	1,970,655
II 売 上 原 価	14,189,760	79.9	15,405,665	78.1	1,215,905
売 上 総 利 益	3,564,159	20.1	4,318,909	21.9	754,750
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,041,463	11.5	2,138,550	10.8	97,087
1. 発 送 費	180,924		169,710		△ 11,214
2. 広 告 宣 伝 費	62,640		182,989		120,349
3. 役 員 報 酬	187,260		148,515		△ 38,745
4. 給 料 手 当	409,061		418,375		9,314
5. 旅 費 交 通 費	115,112		114,937		△ 175
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	74,069		77,647		3,578
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	9,364		-		△ 9,364
8. 退 職 給 付 費 用	-		30,706		30,706
9. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,700		8,400		△ 4,300
10. 減 価 償 却 費	121,788		127,640		5,852
11. 研 究 開 発 費	338,083		340,629		2,546
12. 支 払 手 数 料	117,088		103,701		△ 13,387
13. そ の 他	413,370		415,296		1,926
営 業 利 益	1,522,696	8.6	2,180,358	11.1	657,662
IV 営 業 外 収 益	86,114	0.4	95,861	0.5	9,747
1. 受 取 利 息	11,346		16,090		4,744
2. 有 価 証 券 利 息	29,130		26,311		△ 2,819
3. 受 取 配 当 金	14,635		15,188		553
4. 為 替 差 益	-		13,442		13,442
5. 固 定 資 産 賃 貸 料	5,790		6,514		724
6. 雑 収 入	25,211		18,314		△ 6,897
V 営 業 外 費 用	167,784	0.9	37,387	0.2	△ 130,397
1. 支 払 利 息	10,882		7,666		△ 3,216
2. 為 替 差 損	15,340		-		△ 15,340
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	114,303		-		△ 114,303
4. 固 定 資 産 除 売 却 損	26,052		27,615		1,563
5. 雑 損 失	1,205		2,105		900
経 常 利 益	1,441,025	8.1	2,238,833	11.4	797,808
VI 特 別 利 益	29,894	0.2	91,559	0.5	61,665
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		6,828		6,828
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29,894		-		△ 29,894

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 4 7 期 (自 平成11年4月1日) 至 平成12年3月31日		第 4 8 期 (自 平成12年4月1日) 至 平成13年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
3. 退職給付会計基準変更時 差異処理額	-	%	84,731	%	84,731
VII 特 別 損 失	55,651	0.3	288,695	1.5	233,044
1. 固 定 資 産 除 却 損	45,651		36,043		△ 9,608
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,999		12,149		2,150
3. 役 員 退 職 慰 労 金	-		240,400		240,400
4. 貸 倒 引 当 金	-		102		102
税 引 前 当 期 純 利 益	1,415,269	8.0	2,041,696	10.4	626,427
法人税、住民税及び事業税	640,066	3.6	774,749	4.0	134,683
法 人 税 等 調 整 額	△ 37,211	△ 0.2	80,163	0.4	117,374
当 期 純 利 益	812,414	4.6	1,186,783	6.0	374,369
前 期 繰 越 利 益	517,760		548,304		30,544
過 年 度 税 効 果 調 整 額	490,386		-		△ 490,386
退職手当積立金取崩額	-		240,400		240,400
当 期 未 処 分 利 益	1,820,561		1,975,487		154,926

(3) 利益処分案

(単位:円)

期 別 科 目	第 47 期 (株主総会承認日 平成12年6月29日)	第 48 期	増 減
	金 額	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益	1,820,561,613	1,975,487,980	154,926,367
II 利 益 処 分 額	1,272,257,000	1,421,757,000	149,500,000
1. 利 益 配 当 金	267,257,000 1株につき 普通配当17円00銭	267,257,000 1株につき 普通配当17円00銭	0
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	5,000,000 (400,000)	4,500,000 (400,000)	△ 500,000 (0)
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,000,000,000	1,150,000,000	150,000,000
III 次 期 繰 越 利 益	548,304,613	553,730,980	5,426,367

重要な会計方針

期 別 項 目	第 47 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	第 48 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) (2)その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2.棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品、原材料および仕掛品 総平均法による原価法 (2)貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	(1)製品、原材料および仕掛品 同 左 (2)貯 蔵 品 同 左
3.固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年・31年～50年 構 築 物 10年～50年 機 械 装 置 7年～13年 車 輛 運 搬 具 4年～ 6年 工具器具備品 2年～10年 (2)無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 特許権 8 年 意匠権 7 年 意匠出願権 7 年 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、債権の回収可能性を個別に検討して、貸倒見積額を計上しております	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

期 別 項 目	第 47 期 (自 平成11年4月 1日) 至 平成12年3月31日)	第 48 期 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日)
	ます。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため期末自己都合退職金要支給額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 同 左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)退職年金制度 勤続年数20年以上かつ満58歳以上の定年退職者を対象として適格退職年金制度に加入しております。 平成11年12月31日現在の過去勤務費用残高 326,847 千円 過去勤務費用の掛金期間 14 年 (2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	————— (1)消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 47 期 (自 平成11年3月31日 至 平成12年3月31日)	第 48 期 (自 平成12年3月31日 至 平成13年3月31日)
(損益計算書) 従来販売費及び一般管理費の「試験研究費」およびその他の各費目に含めて表示していた研究開発活動に係る費用は、研究開発費等に係る会計基準の適用を機に、研究開発費の総額を明確にするため、当期より「研究開発費」として区分掲記しております。なお、前期の研究開発活動に係る費用の総額は267,311千円であり、主なものは給料手当164,864千円であります。	_____

追加情報

第 47 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 48 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(ソフトウェア) 従来投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアに関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (税効果会計の適用) 当期から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産527,597千円(流動資産78,984千円、投資その他の資産448,612千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は37,211千円、当期未処分利益は527,597千円多く計上されております。 _____	_____ _____ (退職給付会計の適用) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

第 47 期 (自 平成11年4月1日) 至 平成12年3月31日)	第 48 期 (自 平成12年4月1日) 至 平成13年3月31日)
	この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35,655千円少なく、税引前純利益は49,075千円多く計上されております。 また、従来「退職給与引当金」として表示していた従業員の退職金のための引当金は、当期より「退職給付引当金」として表示しております。 (金融商品会計の適用) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 47 期 (平成12年 3 月31日現在)	第 48 期 (平成13年 3 月31日現在)																																																						
※1 有形固定資産の減価償却累計額9,854,714千円 ※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建 物</td><td>238,348 千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>5,432</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>119,217</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>222,201</td></tr> <tr> <td>借 地 権</td><td>6,110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>591,311</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>55,600 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>142,900</td></tr> <tr> <td>計</td><td>198,500</td></tr> </table> すべて工場財団に係るものであります。 ※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>2,711 千円</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>5,073,419</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>170,751</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>195,484</td></tr> </table> ※4 主な外貨建資産 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>512 千ドル (54,410 千円)</td></tr> </table> ※5 会社が発行する株式の総数 50,000,000 株 発行済株式の総数 15,721,000 株	建 物	238,348 千円	構 築 物	5,432	機械及び装置	119,217	土 地	222,201	借 地 権	6,110	計	591,311	一年内返済予定長期借入金	55,600 千円	長期借入金	142,900	計	198,500	受 取 手 形	2,711 千円	売 掛 金	5,073,419	支 払 手 形	170,751	買 掛 金	195,484	売掛金	512 千ドル (54,410 千円)	※1 有形固定資産の減価償却累計額9,923,487千円 ※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建 物</td><td>220,167 千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>5,130</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>97,621</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>222,201</td></tr> <tr> <td>借 地 権</td><td>6,110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>551,231</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>55,600 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>87,300</td></tr> <tr> <td>計</td><td>142,900</td></tr> </table> すべて工場財団に係るものであります。 ※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>8,511 千円</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>4,972,707</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>189,815</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>140,827</td></tr> </table> ※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 93,914 千円	建 物	220,167 千円	構 築 物	5,130	機械及び装置	97,621	土 地	222,201	借 地 権	6,110	計	551,231	一年内返済予定長期借入金	55,600 千円	長期借入金	87,300	計	142,900	受 取 手 形	8,511 千円	売 掛 金	4,972,707	支 払 手 形	189,815	買 掛 金	140,827
建 物	238,348 千円																																																						
構 築 物	5,432																																																						
機械及び装置	119,217																																																						
土 地	222,201																																																						
借 地 権	6,110																																																						
計	591,311																																																						
一年内返済予定長期借入金	55,600 千円																																																						
長期借入金	142,900																																																						
計	198,500																																																						
受 取 手 形	2,711 千円																																																						
売 掛 金	5,073,419																																																						
支 払 手 形	170,751																																																						
買 掛 金	195,484																																																						
売掛金	512 千ドル (54,410 千円)																																																						
建 物	220,167 千円																																																						
構 築 物	5,130																																																						
機械及び装置	97,621																																																						
土 地	222,201																																																						
借 地 権	6,110																																																						
計	551,231																																																						
一年内返済予定長期借入金	55,600 千円																																																						
長期借入金	87,300																																																						
計	142,900																																																						
受 取 手 形	8,511 千円																																																						
売 掛 金	4,972,707																																																						
支 払 手 形	189,815																																																						
買 掛 金	140,827																																																						

(損益計算書関係)

第 47 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	第 48 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕										
※1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 売 上 高 12,290,935 千円	※1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 売 上 高 12,322,060 千円										
※2 一般管理費に含まれている研究開発費 338,083 千円	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 340,629 千円										
※3 営業外費用の固定資産除却損は経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※3 同 左										
※4 特別損失の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 45,651 千円	※4 特別利益の固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4,686</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,841</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,828</td></tr> </table>	機械及び装置	4,686	工具器具及び備品	1,841	計	6,828				
機械及び装置	4,686										
工具器具及び備品	1,841										
計	6,828										
※5 特別損失の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 45,651 千円	※5 特別損失の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>2,768 千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>1,107</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>30,852</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,315</td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,043</td></tr> </table>	建 物	2,768 千円	構 築 物	1,107	機械及び装置	30,852	工具器具及び備品	1,315	計	36,043
建 物	2,768 千円										
構 築 物	1,107										
機械及び装置	30,852										
工具器具及び備品	1,315										
計	36,043										
※5 特別損失の投資有価証券評価損は、強制評価減によるものであります。											

(リース取引関係)

第 47 期 （ 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 ）	第 48 期 （ 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 ）																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>機 械 及 置 び 装 置</td><td>千円 90,925</td><td>千円 42,776</td><td>千円 48,148</td></tr><tr><td>車両及び 運 搬 具</td><td>13,047</td><td>6,046</td><td>7,001</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>206,255</td><td>108,519</td><td>97,736</td></tr><tr><td>合 計</td><td>310,228</td><td>157,341</td><td>152,886</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機 械 及 置 び 装 置	千円 90,925	千円 42,776	千円 48,148	車両及び 運 搬 具	13,047	6,046	7,001	工具器具及び備品	206,255	108,519	97,736	合 計	310,228	157,341	152,886	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>機 械 及 置 び 装 置</td><td>千円 100,335</td><td>千円 52,603</td><td>千円 47,731</td></tr><tr><td>車両及び 運 搬 具</td><td>10,764</td><td>6,144</td><td>4,620</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>198,494</td><td>138,092</td><td>60,401</td></tr><tr><td>合 計</td><td>309,593</td><td>196,840</td><td>112,753</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機 械 及 置 び 装 置	千円 100,335	千円 52,603	千円 47,731	車両及び 運 搬 具	10,764	6,144	4,620	工具器具及び備品	198,494	138,092	60,401	合 計	309,593	196,840	112,753
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																						
機 械 及 置 び 装 置	千円 90,925	千円 42,776	千円 48,148																																						
車両及び 運 搬 具	13,047	6,046	7,001																																						
工具器具及び備品	206,255	108,519	97,736																																						
合 計	310,228	157,341	152,886																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																						
機 械 及 置 び 装 置	千円 100,335	千円 52,603	千円 47,731																																						
車両及び 運 搬 具	10,764	6,144	4,620																																						
工具器具及び備品	198,494	138,092	60,401																																						
合 計	309,593	196,840	112,753																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年 内</td><td>60,161 千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>99,231</td></tr><tr><td>合 計</td><td>159,392</td></tr></table>	1 年 内	60,161 千円	1 年 超	99,231	合 計	159,392	<table><tr><td>1 年 内</td><td>57,094 千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>61,249</td></tr><tr><td>合 計</td><td>118,344</td></tr></table>	1 年 内	57,094 千円	1 年 超	61,249	合 計	118,344																												
1 年 内	60,161 千円																																								
1 年 超	99,231																																								
合 計	159,392																																								
1 年 内	57,094 千円																																								
1 年 超	61,249																																								
合 計	118,344																																								
(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>90,277 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>80,380</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>7,461</td></tr></table>	支払リース料	90,277 千円	減価償却費相当額	80,380	支払利息相当額	7,461	<table><tr><td>支払リース料</td><td>66,305 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>60,059</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5,174</td></tr></table>	支払リース料	66,305 千円	減価償却費相当額	60,059	支払利息相当額	5,174																												
支払リース料	90,277 千円																																								
減価償却費相当額	80,380																																								
支払利息相当額	7,461																																								
支払リース料	66,305 千円																																								
減価償却費相当額	60,059																																								
支払利息相当額	5,174																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(税効果会計関係)

	第 47 期 (平成12年3月31日現在)	第 48 期 (平成13年3月31日現在)
1.繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:千円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,120	66,877
未払事業税	34,864	41,584
その他	-	2
繰延税金資産(流動)合計	78,984	108,463
繰延税金資産(固定)		
退職給与引当金	312,770	-
退職給付引当金	-	299,031
役員退職慰労引当金	67,832	30,526
貸倒引当金	64,881	451
みなし配当金	31,882	31,882
減価償却費	3,127	7,051
その他	-	1,910
小計	480,495	370,855
評価性引当額	△ 31,882	△ 31,882
繰延税金資産(固定)合計	448,612	338,973
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	-	△ 34,623
繰延税金資産(固定)の純額	448,612	304,350
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記は省略しております。		

(1株当たり情報)

第 47 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	第 48 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,418円33銭 1株当たり当期純利益 51円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,479円66銭 1株当たり当期純利益 75円49銭 同 左

(重要な後発事象)

第 47 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	第 48 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

役員の異動

該当事項はありません。